

新潟県中越沖地震によるため池被災状況調査報告について

Report on the Disaster of Agricultural Pond by The Niigataken Chuetsu-oki Earthquake

小野 英雄
Ono Hideo

1. NPO 法人設立の背景

新潟県では、平成16年中越地域に7月13日の豪雨災及び10月23日中越大震災が襲い甚大な被害を受けました。この復旧・復興のため農地関係においても全国から多くの技術者の応援により被災農地・施設の調査・設計作業等が進められました。

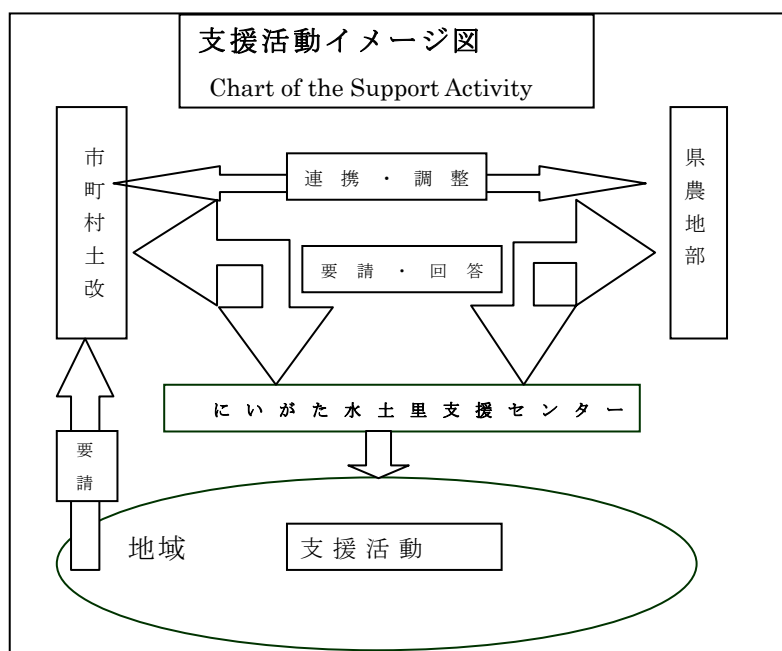
私たち農地部を退職した農業土木技術者としても、これまでの知識経験を活かし、少しでもお役にたきたいと、先ず、「ふるさと水土里支援隊」を結成し、関係市町村の相談に乗るとともに技術支援者への激励などを行いました。その後、「新たな農村づくりを考える検討委員会」を立ち上げ検討した結果、大災害時の農地・農業施設の初動支援と新しいむらづくりをサポートするため、NPO法人を設立する必要があるとして、平成17年6月「特定非営利活動法人にいがた水土里支援センター（以下「当NPO法人」という）」の設立総会を経て、同年10月認可となり、現在3期目の活動を行っています。

2. 当NPO法人の組織・活動内容と災害時の支援体制

当NPO法人の会員数は、第3期現在、正会員（県農地部OB）165名、賛助会員（土地改良区、民間会社）174名となっており、活動は、正会員に意向調査を行って参加できる会員について県内を8支部に分け、本部を新潟市に置き、本部長一支部長一会員からなる連絡系統図と支部別名簿を作成し、平常時にも調査活動などを通じて体制の維持強化に努めております。

主な活動内容は、設立目的に沿って、村づくり、農村環境の保全、災害の未然防止、農業用施設の点検等であり、土地改良区を対象とした活動を重視しております。

具体的には、ア）賛助会員土地改良区を対象に、農業用施設の安全点検、イ）ため池台帳をもとに、集落等で管理している「ため池」の定期的な調査・確認、ウ）市町村または県の要請による災害等支援活動（支援活動イメージ図



参照）、エ）その他、農村環境や村づくりの観点から「水土里ネット緑化活動助成事業」及び「土地改良施設安全看板等設置助成事業」を創設、それぞれ1地区当たり5万円を限度

NPO 法人にいがた水土里支援センター，キーワード：中越沖地震，NPO 法人，ため池

に土地改良区からの申請に基づき助成を行っています。

３．中越沖地震時の支援に至る経緯と活動内容

中越沖地震（H 1 9 . 7 . 1 6）では、農地・農業用施設の被災調査要員の確保が困難と判断し、発生と同時に、県農地部と当 NPO 法人の支援本部長が協議、被災地の柏崎地域振興局農業振興部長の要請により初期調査に入ることになりました。これを受け、被災地域では、当 NPO 法人の中越支部長がいち早く被災状況を視てまわるとともに柏崎地域振興局農業振興部長と連絡・調整し、箇所数が多く、場所確認も困難な「ため池」の被災状況調査を引受けることになりました。

当 NPO 法人では、連絡網により調査に参加できる会員を確保し、7月19日から4日間で56名、延べ75名を速やかに被災地に派遣し、要請に応えることができました。

調査参加会員の内訳は、在宅（無職）者が約2割、有職者8割、年齢は60歳前半が8割近くを占めていますが、最高齢者は77歳の会員も積極的に参加していただきました。また、調査費用は、災害発生時の初期活動支援業務につきましては原則無償で行い、調査参加者に対しては当 NPO 法人の旅費規程により旅費・日当を支弁しています。

４．ため池被災状況調査内容

調査は、被災地柏崎市と刈羽村にある農業用ため池の「被災状況調査表」（「ため池名」、「所在地」、「管理者」、「被災状況」、「取水の可否」、「危険性の有無」、「応急対策の有無」、「概算被災額」と「被災状況写真」）を取りまとめ、調査総数

519箇所、内、被災ありが82箇所、使用されない施設が221箇所、異常なしが216箇所（右表参照）という結果を報告しました。

調査結果を分析しますと、

被災のあった施設の管理者は、集落長が73箇所と約9割を占め、被害は、堤体が最も多く72箇所（88%）、洪水吐が12箇所、取水施設が8箇所等となっています。また、概算被害額については、中越大震災の時に標準化した「ため池復旧工法」及び「工事数量表」を調査員に配布して算定してもらいました。参考までに、被災額が比較的大きな地区（18地区）で概算額と査定額結果を比較してみると、概算額604,000千円に対し査定額は127,132千円（21%）という結果でした。

５．支援活動の評価と課題

今回の支援活動の反省点として、ア）被災者の心情に配慮して現地案内は期待しない・求めないこと、イ）安全上だけでなく身分証明の意味からも名札、ヘルメットの着用は不可欠であること、ウ）調査体制は、写真撮影者、看板・ポール持ち等を考慮し最低3名体制が必要なことなどがありましたが、要請どおりスムーズに終了し、県、市村及び土地改良区等から高い評価を頂きました。後日、新潟県知事から感謝状を頂いております。

これも、会員各位のボランティア精神に基づく協力の賜物と思っておりますが、事前の意向調査や連絡体制の整備が如何に大切であるかを実感した次第です。

被災状況調査表

Table on the Disaster of Agricultural pond

市町村名	全調査件数 (箇所)	調査概要(箇所)			被害額 (千円)
		被災あり	荒廃溜池	異常なし	
柏崎市(旧市内)	354	36	206	112	358,000
柏崎市(旧高柳町)	81	2	10	69	6,000
柏崎市(旧西山町)	68	36	5	27	420,000
刈羽村	16	8	0	8	205,000
計	519	82	221	216	989,000